本市再エネ推進事業に潮流発電を組み込むべき。

市長 担える部分は積極的に支援する。

隈部和久 議員

再生可能エネルギーについて

議員 昨年末、早崎潮流発電推進研究会による実証実験が、口之津町早崎沖で行われた。市長及び市職員も視察されていたが、今後どのように関与していく考えか。

市長 私や職員のみならず、市内外から約50名程度が視察に訪れ、また各メディアによる報道がなされ注目された。この方式は係留浮体式で潮流に合わせて可変できる垂直軸水車を使った、国内初の試みであり、大変有意義な実験だった。本市における活用可能な再エネ資源の一つとして期待しており、今後、市が担える業務については積極的に支援していきたい。

議員 今回の実証実験で多くのデータ収集がなされたが、実用化に向けて、今後、様々な調査、研究が必要であり、それには経費がかかる。市長の所信表明に、脱炭素政策の推進や、地産地消型のエネルギーシステム構築に注力するとあるが、まさにこの潮流発電の技術が確立されれば、本市の目指す政策とも合致し、さらに、将来的に雇用に寄与する可能性も期待される。本市再エネ政策に組み込み官民挙げて推進すべきである。

副市長 現在、国の支援を受け、分散型エネルギーインフラプロジェクトという調査事業を行っている。潮流発電についても将来の再エネ事業と位置づけて調査研究していく方向で国等と折衝していく。

市内業者の育成について

議員 水道工事や電気工事等、住宅設備に関する業者の減少を懸念している。住民の生活に直接影響があり、このままでは将来「住み続けられないまち」になる。これらの業種の後継者育成に対する行政の方策を、本気で取り組む時期ではないか。

建設部長 現在は具体的な施策は行っていないが、若手の技術者の人材確保は、国の事業として推進している。本市も、他自治体、関係各団体の状況と併せて、検討していきたい。

質問の様子を動画で見よう

潮流発電の実証実験

能登半島地震のような突然の災害に備えた対策はあるのか。

市長 地域防災計画を策定し、各種災害に備えている。

永池充宏 議員

南島原市地域防災計画について

議員 能登半島地震では大きな被害を受けているが、南島原市では災害に備えてどのような対策をとっているのか。

市長 市の防災体制を確立し、市民の生命・財産を保護し、被害を最小限に軽減するため、南島原市地域防災計画を策定している。また、震度4以上の地震や各種の気象警報が発令された時、災害警戒本部を設置し、必要に応じて災害対策本部へと移行する。

議員 突然発生する災害に備える本部の初動体制は確立されているのか。

総務部長 災害が起こった時、即時に連絡を取り登庁できる体制を準備している。

議員 避難所の設置と運営はどのように行っているのか。また、運営上の問題点はないのか。

総務部長 各避難所原則2名体制で運営しており、運営上の問題点は特にないと考えている。

議員 市内には多くのため池があるが防災点検は行っているのか。

農林水産部長 市内463か所のため池のうち80か所が防災重点農業用ため池に指定され、危険度の高いため池については現在改修工事を進めている。

議員 島原半島東部断層の危険性は。

総務部長 熊本地震と同等程度と評価しており、改めて備えていきたい。

議員 今後も災害に対する備えをしっかり行っていただきたい。

ふるさと応援寄附金について

議員 本年度の受入額は。

地域振興部長 昨年は7億340万円で、本年度は令和6年2月25日現在10億3千万円。

議員 今年伸びた要因は。

地域振興部長 野菜・果物の定期便の利用者が増えたことが考えられる。

議員 返礼品のジャンル別の割合は。

地域振興部長 野菜・果物が47%、麺類が37%などとなっている。

議員 肉類の利用が伸びればもっと大幅な利用額の向上が期待できる。一層の努力をお願いしたい。

その他の項目

○自転車歩行者専用道路について

質問の様子を動画で見よう

南島原市のふるさと応援寄附金返礼品

帯状疱疹ウイルスワクチンの助成は

市長 令和6年度当初予算に200万円の助成費を計上している。

寺澤佳洋 議員

帯状疱疹ウイルスワクチン助成金について

議員 対象者などは。

市長 対象者は50歳以上とし、対象者数を140名と見込んでいる。

福祉保健部長 事前の申込者の中で年齢の高い順から助成対象者に決定する。また、2種類のワクチンから希望するワクチンを選択していただく。

HPVワクチンに関して

議員 ワクチン啓発に向けて、【若者にHPVワクチンについて広く発信する会（Vcan）】などと協働するのはどうか。

市長 Vcanは新聞にも紹介されていた。市もこういう皆さん方の活動にどういう形で協力できるかということであるが、支援をしていきたいとは思っている。

産婦人科・小児科オンライン相談に関して

議員 検証期間のアンケート結果は。今後の方針は。

福祉保健部長 42名の方から回答を頂いて、「今後も利用したいですか」という問いに対して、回答者の全ての方が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」という回答を頂いた。また、利用された方からは、「24時間対応でとても心強い」「丁寧な回答で分かりやすかった」「1人で悩んでいたところを気軽に相談することができてよかった」、そのほか男性からも、「産婦人科についてなかなか質問がしづらいのに、こういった質問できるサービスに感謝をしている」といった声を頂いた。

議員 今後の方針は。

福祉保健部長 来年度本格導入することにしている。

質問の様子を動画で見よう

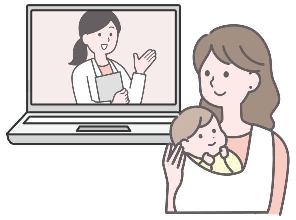
原城世界遺産センターについて

議員 予算の見積りや完成時期は。

教育次長 事業費は、13億8千万円程度、市の実質的な負担は約2億4千万円程度で、令和6年度中に造成、建築、展示工事に着手し、令和8年度に供用開始を目指す。

その他の項目

○医療・看護体制の整備・確保について
○介護負担の軽減について
○チョイソコみなみしまばらについて



消防団員、準中型免許取得対象人数は

総務部長 約70名。

松本添花 議員

スクールバスについて

議員 土日のスポーツクラブ等で試合や遠征時に利用できないか。

教育次長 運行管理を業者に委託している。任意保険についても委託した運行業者で加入する契約になっているため、現時点での活用は難しい。今後、他市の活用事例等があれば調査していきたい。

議員 タイヤチェーン購入のその後の対応は。

教育次長 購入手続を進めており、年度内に16台分全て購入予定である。

小学校について

議員 1年生の黄色い帽子について、性別で分けるのではなく、好きな方を選べる選択制を取り入れることはできないか。

総務部長 7年度に向けて希望を伺いながら対応していきたい。

中学校について

議員 中学校の統合は、喫緊の課題であると考えるが。

市長 市としても取り組んでいかなければいけないという思いである。

議員 部活動の地域移行の進捗状況は。

教育長 南島原市中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針の素案を6年度中に完成させる予定。

特別支援学校の通学に関するアンケートについて

議員 交通手段等、今後検討されていくのか。

福祉保健部長 本年5月をめどに分析結果を協議会に報告し、意見を聞きながら検討を進める。

質問の様子を動画で見よう

自主防災組織について

議員 自主防災組織の補助金で資機材購入や避難訓練等行えるのでもっと周知をしてほしい。

総務部長 年度当初の自治会長会議で、再度周知徹底をしていく。

消防団について

議員 人口減少に伴い団員確保が難しく、団の統合を考える時期では。

総務部長 各地区の団の状況もあるので、市の消防団、各分団と協議のうえ進めていきたい。

議員 安全、安心に暮らせるまちづくり、災害に強いまちづくりへと行政側も団員と共に防災組織の再確認をし、今後ますます団結していかなければと考える。

小学一年生の帽子
（左：男子　右：女子）